

文部科学副大臣

水落 敏 栄 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(平成30年7月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	稲	田	寿	久
鳥	取	県	市	長	深	澤	義	彦
鳥	取	県	市	議	下	村	佳	弘
鳥	取	県	町	村	森	安		保
鳥	取	県	町	村	川	上		守
			議	会				
			議	長				
			副	会				
			会	長				
			長	会				
			長	長				

小中学校の少人数学級の拡充について

《提案・要望の内容》

○児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を充実させることにより、学校生活や人間関係への円滑な適応、基本的な生活習慣の確立、基礎学力の定着を図るため、小学校1年生の35人学級のみならず、さらなる少人数学級の拡充のため、教職員定数の改善を行うこと。

<参考>鳥取県の状況

1 県独自に全学年で少人数学級の実施

- ・平成14年度から小学校1、2年生で30人以下学級を県独自に実施している。
- ・平成24年度から、国の計画に先行実施し、単県費により小中学校の全学年で少人数学級を実施している。

【学級編制基準】

校種	学年	鳥取県	全国
小学校	1、2年生	30人以下学級	35人以下学級
	3～6年生	35人以下学級	40人以下学級
中学校	1年生	33人以下学級	40人以下学級
	2、3年生	35人以下学級	40人以下学級

2 少人数学級の効果

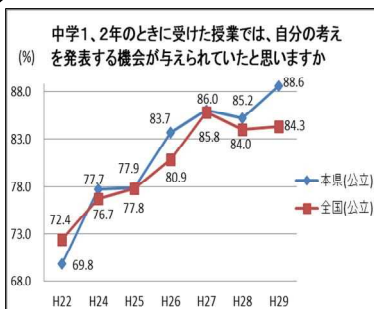
○基礎学力の定着

- ・問題解決、練り上げ及び発表の場面において、十分な発表時間の確保と発表の機会が増加したことにより考える力が向上するなど、児童生徒の活躍する場面や認められる機会が増え、学習意欲が向上した。
- ・授業の中で児童生徒同士が話し合い活動をする時間が増加し、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）を推進し、学習内容の深い理解や動機付けにつながる授業へ転換しやすい環境づくりができた。

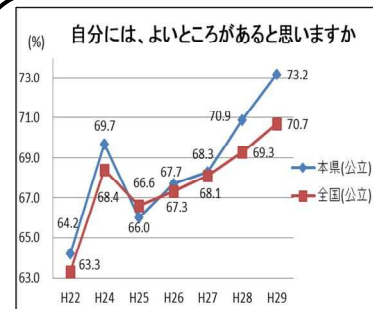
話し合い活動の増加



活躍する場面の増加



認められる場面の増加



3 少人数学級の必要性・重要性

- ・教職員の定数改善により、ティーム・ティーチングなどの少人数指導、小学校における教科担任制の導入など、学力向上の取組を推進できる。
- ・学級編制を少人数化することにより、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導を行うことができ、基礎学力の向上を図るとともに、児童生徒の状況を的確に把握し、いじめ問題や不登校児童生徒に迅速かつ的確に対応することができる。

学校現場における教職員の働き方改革に向けた取組の推進について

《提案・要望の内容》

学校教育をめぐるニーズ・課題が複雑化、多様化する中、学校現場における教職員の働き方改革に取り組むことで多忙解消及び負担軽減を図り、教職員が一人ひとりの児童生徒の指導に専念できる環境を整えるため、国においても、以下のような取組・支援を行うこと。

○教職員の事務業務に係る負担軽減のため、スクール・サポート・スタッフの配置を拡充するための財政支援を充実すること。

○教職員の部活動指導に係る教職員の時間外業務縮減及び専門性の確保のため、部活動指導員の配置を拡充するための財政支援を充実すること。

<参考>

【本県の配置状況等】

○スクール・サポート・スタッフ

国事業名	細事業名	H30配置人数	H30県予算額 (国1/3)	H31配置予定
補習等のための指導員派遣事業	スクールサポートスタッフ配置事業	10名(小学校7名、中学校3名)	8,799千円	19名(小学校13名、中学校6名)
	学力向上を目的とした学校教育活動支援事業	3名 (高等学校3名)	2,640千円	7名 (高等学校等7名)
合計		13名	11,439千円	26名

※配置効果：教員の事務的業務削減という直接的効果だけでなく、人員配置を契機として、別途県教委による外部コンサルの投入も行いつつ、学校全体として改善意識の醸成が図られつつある。

※H31配置方針：小中学校については全体の10%、高等学校等については20%の学校へ配置を予定しておりH30から倍増する予定であるので財政支援の継続・拡充をお願いしたい。

○部活動指導員

国事業名	細事業名	H30配置人数	H30県予算額 (国・県・市町村1/3)	H31配置予定
補習等のための指導員派遣事業	中学校における部活動指導員配置事業	中学校27名	6,272千円	市町村要望を踏まえ決定
	(単県事業)	高等学校12名	10,782千円	人材確保状況を踏まえ決定
合計		39名	17,054千円	

※配置効果：配置校においては、本年3月に設定した部活動休養日の徹底も含めて、部活動指導時間の減少等を成果指標として設定しており、学校全体として部活動のあり方全般の意識改革が図られつつある。

※H31配置方針：国事業を積極的に活用し、順次配置を拡大するなど、計画的に配置することとしているので、財政支援の拡充をお願いしたい。

※教員業務を軽減する大きな役割として引率業務が想定されるにもかかわらず、旅費が国庫補助対象外となっているため見直しをお願いしたい。

2020 東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西等に向けた地方のスポーツ振興の取組に対する財政支援について

<提案・要望の内容>

○スポーツ気運の醸成に繋がる東京オリ・パラ有望選手育成、施設改修等、地方のスポーツ振興の取組に対する財政支援の充実を図ること。

○ワールドマスターズゲームズ関西や国際大会の開催に向けて、スポーツ振興くじを積極的に活用した助成制度の拡充を行うこと。

鳥取県では、国が進めるスポーツ気運醸成の取組に呼応し、国際舞台で活躍できる選手の育成、国際大会の誘致・開催、これに伴う必要な施設整備等に取り組んでいる。

しかし、経費については、一部の民間支援を活用するほかは単県費で執行するなど財源調達に苦慮していることから、スポーツ振興くじを最大限に活用し、これらの取組を後押ししていただきたい。

<スポーツ振興くじ助成制度>

助成対象事業	現 行	要 望
将来性を有する競技者の発掘及び育成助成制度	選手・指導者育成等への支援は中央競技団体が対象	都道府県・都道府県体協等が取り組む世界レベルの選手育成に対するメニューの創設
国際大会開催助成制度	大会開催事業の補助率：2/5、助成上限額：2億円	補助率の引き上げ、十分な予算枠の確保

【参考】鳥取県の取組状況

1 有望選手の育成

東京オリ・パラ出場が期待される選手の強化・育成に向けて、鳥取県でも必要な合宿・遠征等に係る経費を支援している。

- ・対象：飛込、セーリング、クライミング、ボクシング、ボート、車いす陸上 6競技、計11名（平成30年度）

→世界の舞台で活躍する選手が輩出されている。



大都市以外で初めて日本パラ陸上を開催（H28）

2 事前キャンプの受入、国際大会の開催

(1) 鳥取県で開催を予定している事前キャンプ誘致、国際大会等

2018年	○卓球・ワールドカデットチャレンジ大会（10月、鳥取市） ○クライミング・アジア選手権（11月、倉吉市）
2019年	○セーリング・レーザ級世界選手権（7月、境港市）
2020年	○東京オリ・パラ事前キャンプ誘致 ・ジャマイカ（陸上をはじめとした全競技を鳥取市など県内全域でパラリンピアンを含めて受入） →ホストタウン、共生社会ホストタウンに登録 ・クロアチア・セーリングクラブ（境港市）
2021年	○ワールドマスターズゲームズ2021関西 鳥取県内では4競技（6種目）を開催 ・アーチェリー（ターゲット、インドア）（鳥取市） ・自転車（トラック、ロード）（倉吉市） ・柔道（米子市） ・グラウンド・ゴルフ（湯梨浜町）



3種の壁が揃うスポーツクライミングJOC強化センターを整備（H29）

(2) 今後必要となる施設整備・改修等

- ・布勢総合運動公園における障がい者スポーツ対応（バリアフリー化等）
- ・八頭町におけるホッケー場の追加整備
- ・倉吉自転車競技場の改修
- ・境港公共マリーナにおける施設・設備の整備 など



布勢総合運動公園のバリアフリー化（電光掲示板整備）（H28）